

# 熊本地震におけるみなし仮設住宅の居住及び 移動実態に関する研究

佐藤龍介\*・川村拓也\*・安武敦子\*\*

## Actual Conditions of Residence and Movement in Private Rented Housing under the Housing Lease Program for Victims of the 2016 Kumamoto Earthquakes

by

Ryusuke SATO\*, Takuya KAWAMURA\* and Atsuko YASUTAKE\*\*

The aim of this study is to understand the migration of victims of the 2016 Kumamoto earthquakes by moving into and out of private rented housing under the housing rental scheme for victims. Furthermore, the study will determine whether temporary housing has caused a population decline in the municipality.

The results show that migration is low in Kumamoto City, which is a large city and therefore has many private rented houses. On the other hand, in Minamiaso Village, a rural area, where such housing is scarce, the population decreased as a result of migration outside the municipality. However, it is estimated that most of them were university students.

s

**Key words** : the 2016 Kumamoto earthquakes, population decline, Private Rented housing,

### 1. はじめに

災害大国日本では地震など、多くの自然災害が発生している。東日本大震災や熊本地震<sup>注1)</sup>では多くの人々が被災し、仮設住宅での生活を余儀なくされた。仮設住宅には大きく2つの種類がある。一つは建設型仮設住宅で空き地にプレハブ住宅等を建設したもの、二つ目は借り上げ型仮設住宅（以下、みなし仮設）で自治体が賃貸住宅などを借り上げて、被災者に提供するものである。熊本地震ではみなし仮設の入居者数は34,473人と多く、みなし仮設は仮設住宅の主流となった。

みなし仮設を利用するには賃貸住宅等の空室を探し、被災前まで住んでいた地域など希望する地域で見つからなければ別の場所を探すこととなる。そのために各地に点在し、コミュニティから切り離されることが多い。そのために情報や行政の支援が届きにくく孤立しがちと言われる<sup>1)</sup>。また、居住地の移動が生じること

で自立再建の場所にも影響を与え、人口流出等の問題が懸念される。

本論では、今後の災害に備えて、熊本地震のみなし仮設における入居実態や公的な支援の実態、それぞれの市町村の特徴や問題点を把握し、今後の仮住まいの在り方を検討することとともに、熊本市と南阿蘇村を対象とし、熊本地震におけるみなし仮設入退去での移動実態を把握し、問題点を抽出することを目的とする。

### 2. 既往研究と本研究の位置づけ

既往研究としては、米野氏<sup>2)3)</sup>による東日本大震災における宮城県の借り上げ仮設住宅における入退居時の市町村間移動の実態や福田氏<sup>4)5)</sup>らにおける中山間地域におけるみなし仮設住宅居住者の近隣交流に関する研究や熊本地震後の応急仮設住宅入居世帯の住宅再建動向の研究が行われた。米野氏は宮城県でのみなし仮設居住者に関して、仙台市では物件を確保できてい

令和4年12月19日受理

\* 工学研究科（Graduate School of Engineering）

\*\* システム科学部門（Division of System Science）

るが、石巻市や気仙沼市では入居時に市内の市街地へと移転し、退去後は元の地区には戻らない傾向がみられたことを明らかにした。福田氏らは農業従事者が多く、再建場所も従前に居住していた所有地となる場合が多い中山間地域においては、従前居住地における近隣交流の機会は完全に失われる一方で、みなし仮設住宅における近隣交流は限定的で、従来から指摘されてきたような被災者の孤立化が問題としてあげられることやみなし仮設入退去の際に既存住宅ストックの少ない市町村では都市部への移動が多く見られ、隣接する別市町村のみなし仮設に入居した世帯の復帰率は高く、仮設住宅入居時の移動距離が住宅再建先に影響することを明らかにした。熊本地震のみなし仮設の入退去に関する論文は福田氏らが行っているが少なく、熊本市と南阿蘇村を比較した論文はない。

### 3. 調査方法および研究方法

まず、国や地方自治体が公開している資料や熊本日日新聞を整理し当時の状況を把握した。また、既往研究や文献からみなし仮設の課題点などを把握した。2021年8月28、29日にはみなし仮設の実態を把握するために、みなし仮設に入居していた方が多数生活している熊本県宇城市の復興住宅にて、アンケート調査を実施した。3団地で計43件回収し(回収率66%)、みなし仮設入居経験者は16世帯(宇城市15世帯、熊本市1世帯)であった。また、2022年5月に熊本市役所、同年6月に南阿蘇村役場にみなし仮設の入退去に関するデータの提供を求め、回答を得た。みなし仮設の入退去時の移動について米野氏の論文<sup>2)3)</sup>の分析方法を参考とし、みなし仮設への入退去に伴う市町村間移動のパターンを7つに分類し(Fig. 1)、2市村の動向を考察する。

## 4. みなし仮設の概要

### 4-1. みなし仮設制度について

みなし仮設住宅制度は、大規模な災害が発生した際、地方公共団体が被災者が選定した民間住宅を借り上げて供与し、その賃貸住宅を応急仮設住宅に準じるものと見なす制度である<sup>9)</sup>。

熊本地震のみなし仮設入居の対象は、住宅が「全壊」(大規模半壊を含む)程度の被害を受けた被災者である。ただし、半壊であっても、生活環境保全上の支障となっている損壊家屋等取り壊さざるを得ない家屋の解体・撤去に伴い、自らの住居に居住できない者と、住み続けることが危険な程度の傷みに伴い、自らの住居に居住できない者も対象とする。全壊の被害を受けた物件は8,667件<sup>7)</sup>であった。被災者は入居の際に不

動産団体の紹介で物件を選ぶ。家賃は6万円以内(4人以下の世帯の場合)の物件に限られる<sup>8)</sup>。

### 4-2. みなし仮設の供給推移

阪神淡路大震災をはじめ、大きな地震災害では建設型仮設が主流であったが、2011年の東日本大震災ではみなし仮設の方が建設型仮設よりもコストが低く抑えられ、住み心地も快適、とされたことから、借り上げ数が増え、仮設住宅の約56%であった(Table 1)。熊本地震ではみなし仮設が全体の約78%を占め、被災者の多くがみなし仮設を仮の住まいに選択し、仮設住宅の主流になっている。

### 4-3. みなし仮設の問題点

みなし仮設の問題点としては、民間賃貸住宅等を借り上げ、被災者に提供するために各地に点在しコミュニティから切り離される。そのために情報や支援が届きにくく孤立しがちと言われる。この問題について熊本県宇城市の復興住宅のアンケート調査にて実状を明らかにした。

みなし仮設に入居した理由は、「建設型より早く入居ができる」が5/16世帯と最も多い。また、「建設型に入ることができなかった」、「そのみなし仮設しか空いていなかった」といったやむを得ない理由で入居した人も4/16世帯と多い(Fig. 2)。宇城市外のみなし仮設に入居した1世帯は「地元で入居する住宅が見つからなかった」という。仮設住宅は発災直後から、入居可

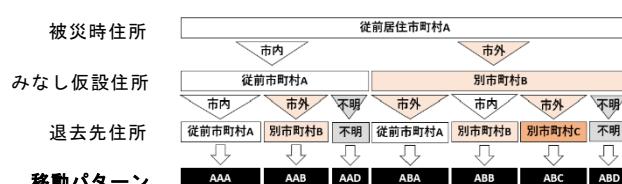


Fig. 1 市町村間での居住地移動のパターン分けの考え方<sup>2)</sup>

Table 1 災害ごとの仮設住宅数<sup>2)</sup>

	建設型仮設住宅	みなし仮設住宅	合計
阪神淡路大震災 (1995年1月17日)	48,300戸(99.997%)	139戸(0.003%)	48,439戸
新潟中越地震 (2004年10月23日)	3,460戸(79%)	174戸(21%)	3,634戸
東日本大震災 (2011年3月11日)	53,194戸(44%)	68,645戸(56%)	121,839戸
熊本地震 (2016年4月14日)	4,139戸(22%)	14,923戸(78%)	19,062戸

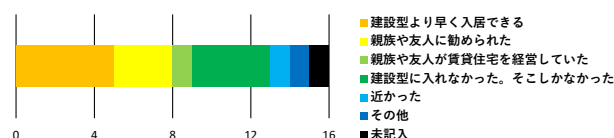


Fig. 2 みなし仮設入居を決めた理由

能になるまでの迅速性が求められる。

みなし仮設入居前とみなし入居中の交流については (Fig. 3), 被災前は「あいさつ程度」の交流が週 2, 3 回以上の割合が約 69%であるが入居中は約 47%にまで低下している。また, 「世間話」の交流が週 2, 3 回以上の割合も被災前は約 38%であるが, みなし仮設入居中は約 20%にまで低下している。みなし仮設居住期間中に「行政などの支援を受けた」が約 63%の 10/16 世帯で, 約 3 分の 1 には支援が行き届いていなかった。約 2 年間という短い入居期間から, 退去後の居住先の確保を不安視する方も多くみられ, 退去後の行政の支援も必要と考える。以上から, みなし仮設入居による交流の減退や支援の不足などの実態が明らかとなった。

## 5. 市町村別で見たみなし仮設

### 5-1. 4 市町村の比較

都市部である熊本市, 熊本地震の震源地に近く, 被害が大きかった益城町, 熊本市郊外の宇城市, 被害が大きく, 山間部である南阿蘇村を対象とし, それぞれの人口, 避難者数, みなし仮設居住者の数<sup>8) 9)</sup>について比較し, それぞれの割合を求めた (Table 2)。

人口に対する避難者の割合を見ると熊本県全体で 10%であるのに対し, 益城町が 33%と他の 3 市村に比べて避難者の割合が多いことが分かる。南阿蘇村も 27%と比較的大きな割合を示した。避難者数に対するみなし仮設居住者の割合は 30%前後であるが, 南阿蘇村は 50%を超え, 避難者の半数以上がみなし仮設に入居したことが分かる。4 市町村の民間賃貸住宅, みなし仮設住宅, 建設型仮設住宅のそれぞれの戸数について (Table 3)<sup>8) 10)</sup>, 人口規模などから考えると益城町は多くの民間賃貸住宅がみなし仮設として借り上げられたことが分かる。南阿蘇村では民間賃貸住宅に対するみなし仮設の割合が 100%を超えており, 民間賃貸住宅だけでなく, 公営住宅等も借り上げたことが予想できる。南阿蘇村では空き家バンクを活用した<sup>11)</sup> みなし仮設制度も取り入れており, 空き家等の利用も促進した。さらに, 熊本県の空き家が 60,400 戸に対し, 熊本市が 17,200 戸<sup>12)</sup>と, 半数近くを占めていることから, 熊本市のみなし仮設に入居する世帯が多いことも予測できる。仮設住宅に対するみなし仮設の割合について, 益城町は 48%と, 建設型仮設のほうが多い。熊本市は 93%, 宇城市は 73%, 南阿蘇村 73%と半数以上がみなし仮設であり, みなし仮設が主で, 建設型仮設が補完するものとして建設されていることがうかがえる。

### 5-2. 熊本市と南阿蘇村の移動実態

民間賃貸住宅とみなし仮設の割合が, 対照的な結果

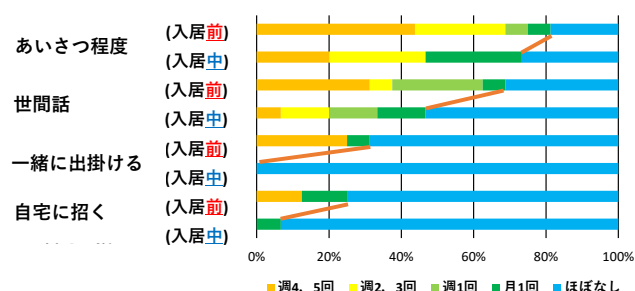


Fig. 3 被災前とみなし仮設入居中の交流頻度

Table 2 4 市町村の人口, 避難者, みなし仮設居住者数について (2016 年時点)<sup>8) 9)</sup>

	人口	避難者	みなし仮設居住者	避難者/人口	みなし/避難者
熊本市	741,322	52,883	17,359	7%	33%
益城町	33,829	11,260	3,518	33%	31%
宇城市	59,633	3,438	1,188	6%	35%
南阿蘇村	11,483	3,043	1,624	27%	53%
熊本県	1,784,733	183,882	27,960	10%	15%

Table 3 4 市町村の民間賃貸住宅, 仮設住宅について (2016 年時点)<sup>8) 10)</sup>

	民間賃貸住宅	仮設住宅			みなし/仮設	みなし/民間
		みなし仮設住宅	建設型仮設住宅	小計		
熊本市	119,491	7,600	540	8,140	93%	6%
益城町	2,396	1,368	1,492	2,860	48%	57%
宇城市	3,696	460	169	629	73%	12%
南阿蘇村	901	1,022	383	1,405	73%	113%
熊本県	187,345	12,100	4,143	16,243	74%	6%

Table 4 熊本市, 南阿蘇村の居住地移動パターン別の件数<sup>13) 14)</sup>

	AAA	AAB	AAD	ABA	ABB	ABC	ABD	計
熊本市	8,419	308	1,222	283	152	94	62	10,540
南阿蘇村	67	7	12	124	396	325	156	1,087

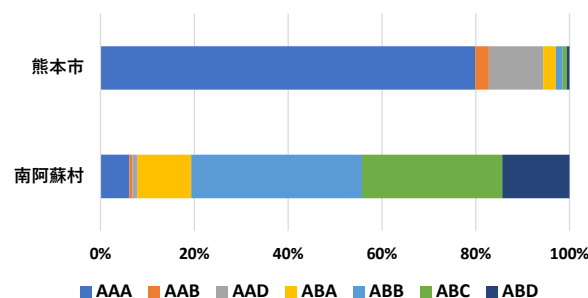


Fig. 4 熊本市, 南阿蘇村の居住地移動パターン別の割合<sup>13) 14)</sup>

となった熊本市と南阿蘇村を対象とし, 3-2.で示した各パターンの件数と割合を表とグラフにて示す (Table 4) (Fig. 4)<sup>13) 14)</sup>。

都市部である熊本市はみなし仮設入居前, 入居中, 退去後のいずれもその都市にとどまる AAA のパターンが 80%と最も多い。みなし仮設入居で他市町村に移動しても退去後に熊本市に戻る ABA のパターンが 3%, みなし仮設入居時に他市町村に移動する ABB や ABC のパターンがそれぞれ 1%であり, ABA のほうが比較的多いことから, みなし仮設入居のために熊本市外に移動しても, 利便性の高い熊本市に戻ろうとする世帯が多いことが分かる。一方で, 山間部である南阿蘇村

に関しては ABB, ABC の割合が 36%, 30%と大きく、みなし仮設入居により他市町村に移動する世帯が多いことが分かる。

また、移動について、容易に決断しやすい単身世帯を除いた複数人世帯の移動による各パターンの件数と割合を、表とグラフにて示す (Table 5) (Fig. 5)<sup>13) 14)</sup>。熊本市では複数人世帯でもずっと従前地域にとどまる AAA のパターンが 90%と多く、南阿蘇村ではみなし仮設入居時に村外に出て、退去後に南阿蘇村に戻る ABA のパターンの割合が 32%と多い。複数人世帯は生業や通勤、通学の関係で従前の地域に戻ろうとした世帯が多かったと推測できる。

## 6. 熊本市のみなし仮設入退きの移動実態

### 6-1. みなし仮設入居時の移動

みなし仮設借り上げ数が最も多い熊本市について、被災時に熊本市の在住者がみなし仮設に入居する際の移動状況を地図にて示す (Fig. 6)。みなし仮設入居の際に他市町村に移動せずに熊本市にとどまった場合は円にて示す。熊本市にとどまる人が 94%と多い一方で合志市に 139 世帯 (1.3%), 菊陽町に 109 世帯 (1.0%) と近隣市町村に移動している世帯も多く見られた。

複数人世帯については (Fig. 7), 熊本市にとどまる世帯が 94%とさらに多いが、合志市、菊陽町、宇土市へと移動する世帯も合計で 105 世帯 (3.1%) いることが分かる。天草市や人吉市など、遠方の市町村に移動する世帯も見られた。

### 6-2. みなし仮設退去時の移動

みなし仮設退去時の移動に関して、みなし仮設入居中、退去後と熊本市にとどまる AAA パターン、みなし仮設入居で他市町村に移動し、退去後に熊本市に戻る ABA パターン、みなし仮設入居で他市町村に移動し、退去後にもその市町村にとどまる ABB パターンについて地図上に示す (Fig. 8)。移動せずにみなし仮設の市町村にとどまる場合は入居時と同様に円にて示した。AAA のパターンが 80%と圧倒的に多い。一方、熊本市を出た 591 世帯のうち戻ってくる ABA のパターンも 283 世帯 (48%)と多いことが分かる。一方でみなし仮設入居で他市町村に移動し戻ってこない ABB のパターンも 152 世帯 (26%)あるなかで、合志市で 38 世帯 (6%), 菊陽町で 31 世帯 (5%)と市外のみなし仮設に入居した世帯に対してみなし仮設の市町村にとどまる世帯も 26%あったが熊本市に戻ってくる世帯のほうが 48%と圧倒的に多い。

複数人世帯については (Fig. 9), AAA のパターンが

90%と圧倒的に多い。熊本市に戻ってくる ABA のパターンも 3%と他のパターンよりも多く、全世帯でみた移動と同様の傾向であることが分かる。熊本市のみなし仮設入居時の移動に関しては、移動し、とどまる ABB のパターンも 2%といたが、熊本市にとどまり続ける AAA のパターンに比べるとわずかである。

Table 5 熊本市、南阿蘇村の居住地移動パターン別の件数 (複数人世帯)<sup>13) 14)</sup>

	AAA	AAB	AAD	ABA	ABB	ABC	ABD	計
熊本市	3,066	75	66	103	55	33	4	3,402
南阿蘇村	50	4	8	101	86	35	30	314

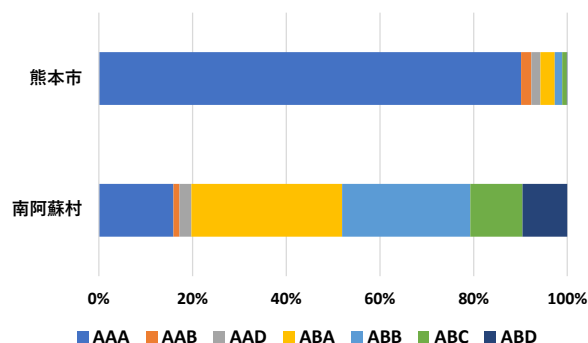


Fig. 5 熊本市、南阿蘇村の居住地移動パターン別の割合 (複数人世帯)<sup>13) 14)</sup>



Fig. 6 熊本市のみなし仮設入居時の移動<sup>13)</sup>

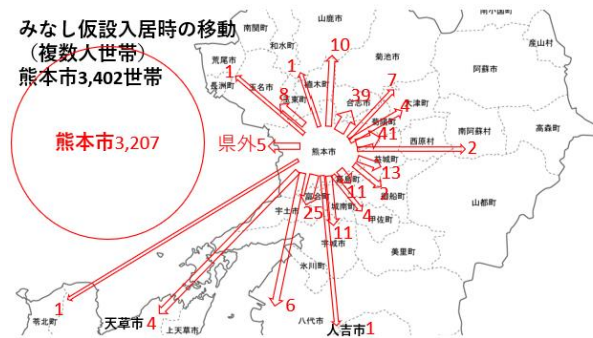


Fig. 7 熊本市のみなし仮設入居時の移動 (複数人世帯)<sup>13)</sup>



## 7. 南阿蘇村のみなし仮設入退去の移動実態

### 7-1. みなし仮設入居時の移動

熊本地震における被害が大きく、山間部である南阿蘇村について、熊本市と同様に被災時に南阿蘇村在住者がみなし仮設に入居する際の移動状況を地図にて示す (Fig. 10)。みなし仮設入居の際に他市町村に移動せずに南阿蘇村にとどまった場合は円にて示す。南阿蘇村にとどまった世帯が 86 世帯 (8%) に対し、みなし仮設入居によって熊本市に 722 世帯 (66%)、南阿蘇村の隣の大津町に 146 世帯 (13%) が移動している。南阿蘇村で希望に沿ったみなし仮設が見つからず、利便性や迅速性を求めて都市部に移動した人や、少しでも地元の近くに移動しようとして近隣市町村に移動したことが考えられる。

複数人世帯については (Fig. 11)、多くの世帯が隣接する大津町のみなし仮設に入居している。熊本市に移動世帯も見られたが、南阿蘇村にとどまる世帯も 86 世帯 (27%) あり、生業等の関係で近隣のみなし仮設に入居しようとする世帯が多いことが分かる。

### 7-2. みなし仮設退去時の移動

みなし仮設退去時の移動に関して、熊本市と同様にみなし仮設入居中、退去後と南阿蘇村にとどまる AAA パターン、みなし仮設入居で他市町村に移動し、退去後に南阿蘇村に戻る ABA パターン、みなし仮設入居で他市町村に移動し、退去後もその市町村にとどまる ABB パターンについて地図上に示す (Fig. 12)。みなし仮設入居の際に他市町村に移動せずに南阿蘇村にとどまった場合は円にて示す。AAA のパターンは 67 世帯 (6%) と少なく、ABB のパターンが 396 世帯 (36%) で B の都市に熊本市が該当する世帯が 302 世帯 (28%) と最も多い。南阿蘇村に戻らずに、熊本市に居住を決断をした世帯が多いことが分かる。みなし仮設退去後に大津町から南阿蘇村に戻る ABA パターンが 57 世帯 (5%)、南阿蘇村に戻らずに大津町にとどまる ABB パターンが 61 世帯 (6%) であった。近隣市町村のみなし仮設入居 (1,001 世帯) において、南阿蘇村に戻る世帯 (124 世帯) よりもみなし仮設の市町村にとどまる世帯のほうが多い (396 世帯) ことが分かる。

複数人世帯においては (Fig. 13)、ABA パターンが 101 世帯 (32%) と最も多い。また、AAA パターンが全世帯で 67 世帯であるのに対し、複数人世帯が 50 世帯と多数を占める。複数人世帯では、みなし仮設退去後に南阿蘇村に在住する世帯の割合が多いことが分かる。南阿蘇村に関しては、全世帯で見るとみなし仮

設退去後に南阿蘇村に在住する割合は低いのが、世帯別で見ると、複数人世帯ではみなし仮設退去後に南阿蘇村にとどまる割合が多いことが分かった。

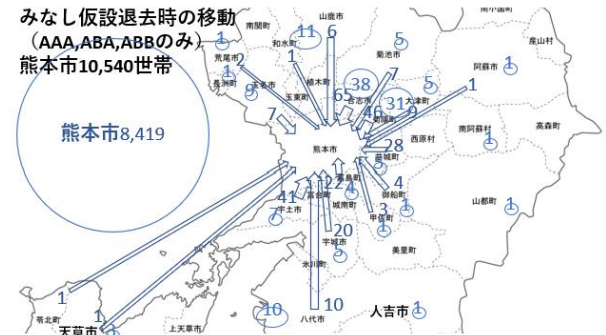


Fig. 8 熊本市のみなし仮設退去時の移動<sup>13)</sup>



Fig. 9 熊本市のみなし仮設退去時の移動 (複数人世帯)<sup>13)</sup>

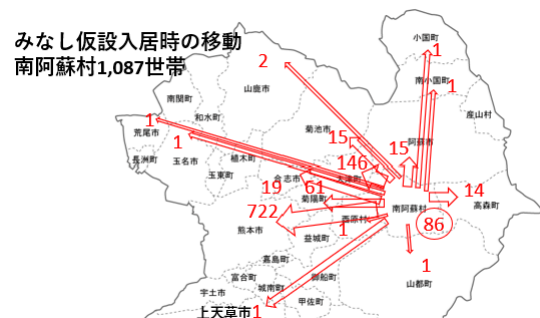


Fig. 10 南阿蘇村のみなし仮設入居時の移動<sup>14)</sup>



Fig. 11 南阿蘇村のみなし仮設入居時の移動 (複数人世帯)<sup>14)</sup>

### 7-3. 単身世帯の移動実態

7-2.より、南阿蘇村ではみなし仮設入退去によって、単身世帯の移動が多いことがわかった。南阿蘇村の単身世帯について、大学生と思われる18～22歳の若者、65歳以上の高齢者、それ以外の23歳～64歳の年代についてそれぞれの移動パターンを示す( Fig. 14) <sup>14)</sup>。グラフを見ると、18～22歳の若者はAAAパターンが1世帯のみであり、ABAパターンも1世帯のみと少なく、みなし仮設入居を機に他市町村に移住し、みなし仮設退去後に南阿蘇村に戻ってこない世帯がほとんどであることが分かる。また、23歳～64歳の年代は若者と同様、ABBパターンが29%、ABCパターンが35%と多いが、若者と比べると、南阿蘇村に戻る割合が高い。65歳以上の高齢者は、みなし仮設に入居した世帯数が少なく、みなし仮設退去後に南阿蘇村に在住している割合が50%となっている。

## 8. 熊本市と南阿蘇村の比較

### 8-1. 各市町村の被害状況

各市町村について、熊本地震による被害状況<sup>15)</sup>について表に示す（Table 6）。熊本市の死者と負傷者の数からも被害は甚大なものであることが分かる。益城町は、震源地に近いということもあり、全壊数が 3,026 棟と熊本市よりも多かった。宇城市は、住宅被害の一部損壊数が熊本市に次いで 5,673 棟と 2 番目に多い。南阿蘇村は死者の数が県内で益城町に次いで、3 番目に多

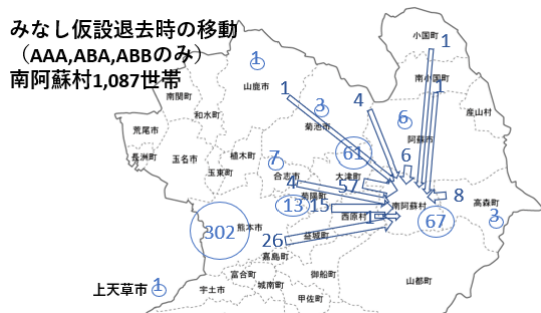


Fig. 12 南阿蘇村のみなし仮設退去時の移動<sup>14)</sup>

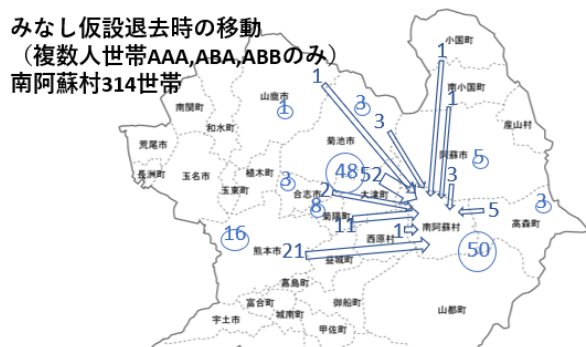


Fig. 13 南阿蘇村のみなし仮設退去時の移動(複数人世帯)<sup>14)</sup>

い 31 人である。

## 8-2. 産業構成と移動特性の関係

各市町村について、従事している産業の割合を図に示す（Fig. 15）<sup>注2)10)</sup>。熊本市は、75.6%が第三次産業と割合が最も多く、第一次産業が3.7%、第二次産業が16.3%であり、熊本県全体と比べて割合が小さい。建設業や製造業に従事する人もいるが農林業や漁業に従事する人は全体に対してかなり低い割合であることが分かる。益城町は、熊本市に比べると、第一次産業と第二次産業の割合が高い。宇城市は4市町村で最も第二次産業の割合が高く、第三次産業の割合が低かった。南阿蘇村は、第三次産業が60.1%と高い割合を示すが、第一次産業が22.8%、第二次産業が17.0%と熊本市や熊本県全体と比べて第一次産業の割合が高いことが分かる。第一次産業の農林業は地元と密接に結びついていると考えられるため、南阿蘇村で移動が多くなった理由は大学生が多かったためと考えられる。

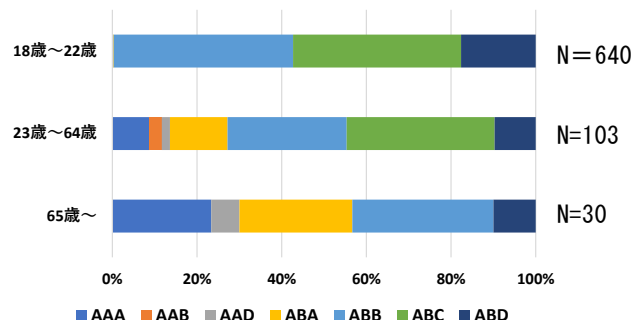


Fig. 14 南阿蘇村の年代別居住地移動パターン（単身世帯）<sup>14)</sup>

Table 6 各市町村の被害状況<sup>15)</sup>

被災市町村	人の被害（人）			住宅被害（棟）		
	死者	重傷	軽傷	全壊	半壊	一部損壊
熊本市	86	772	943	2,456	15,219	105,086
益城町	45	135	31	3,026	3,233	4,323
宇城市	13	48	95	539	2,396	5,673
南阿蘇村	31	31	120	699	989	1,171
熊本県	268	1,186	1,550	8,642	34,389	155,212

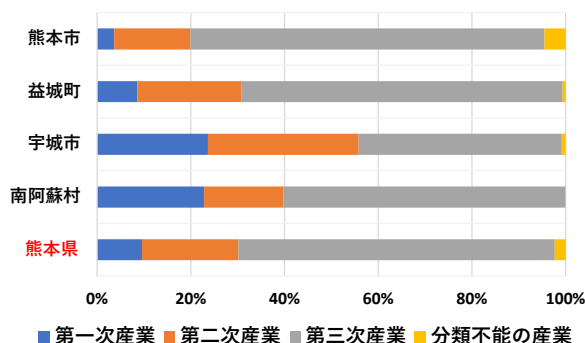


Fig. 15 各市町村別の産業構成<sup>10)</sup>

### 8-3. 発災前から現在までの人口推移

各市町村の人口推移について（Table 7）、（Fig. 16）<sup>16) 17)</sup>、熊本地震前の 2015 年を基準に仮設住宅退去がほとんど完了している 2020 年の人口減少率を求めると、熊本県全体で 2.68%減少している。市町村別にみると、熊本市で-0.30%、益城町で-3.48%、宇城市で-4.63%と、熊本市の周辺市町で顕著な人口減少がみられる。しかし、南阿蘇村では-12.14%と、他の市町村よりも大きな人口減少を示していることが分かる。2015 年から 2016 年にかけては緩やかな減少であるが、発災した 2016 年以降に減少の割合が大きい。被災後の移動について、AAA パターンが 8 割を超える熊本市に対し、主に単身世帯で、ABB、ABC のパターンが多い南阿蘇村は、若い単身世帯みなし仮設入退去によって、638 世帯が転出しており、2015 年から 2020 年時の人口減少の 45%を占めており、村全体の人口減少に影響を及ぼしていることが予想できる。

### 9. まとめ

本研究では、熊本地震におけるみなし仮設に関して、熊本市、益城町、宇城市、南阿蘇村の 4 市町村の施策や実状については既往研究や文献、統計調査から、居住者に対してはおもに宇城市を対象にアンケート調査をもとに考察した。また、熊本市、南阿蘇村に関しては、みなし仮設の入退去に伴う移動状況について米野氏の分析方法を参考に分析した。

みなし仮設は建設型仮設とは異なり、既存の住宅を借り上げるため、入居が早い、住み心地が快適などの理由から選ぶ人が多く、みなし仮設は近年の仮設住宅の主流となっている。課題としては、入居の際に希望通りの物件が見つからず、地元から離れた物件にやむを得なく入居することになるケースがある。また、みなし仮設での生活を契機に退去後も仮住まいの市町村にとどまる例が熊本市で 1%、南阿蘇村で 36%見られ、人口減少に影響を及ぼすことが予想される。

熊本市に関しては、被害状況は大きい、市内のみなし仮設に入居し、退去後も他市町村に転居することなく熊本市にとどまる世帯が 8,419 世帯(80%)と多くいた。その背景として、民間賃貸住宅数が多く、借り上げ可能であった物件が多かったことが考えられる。そのために熊本市はみなし仮設入退去による人口変動の影響は大きく受けなかった。

南阿蘇村に関しては、被害が大きく、大学施設も被害を受けた。村内のみなし仮設に入居する割合が少なく、都市部である熊本市や近隣市町村の津町のみなし仮設に入居する世帯の割合が 1,001 世帯(92%)と多

かった。南阿蘇村は民間賃貸住宅数が少なく、みなし仮設の母数が少なかったことが村外に転居する世帯が多かった理由の一つと考えられる。また、村外のみなし仮設に入居し、みなし仮設退去後も仮住まいの市町村にとどまる ABB パターンの世帯が 396 世帯(36%)と多かったことも原因の一つと考えられる。ただし、世帯別にみると大学生と思われる単身世帯の移動が多く、複数人世帯ではみなし仮設退去後は南阿蘇村に居住している割合は高いため、若年層の転出傾向については大学のない市町村の分析を続ける必要がある。

Table 7 各市町村の人口推移 <sup>16) 17)</sup>

市町村名	人口（人）					
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
熊本市	741,117	739,972	740,195	740,038	739,674	738,889
益城町	34,120	34,503	33,125	32,940	32,814	32,932
宇城市	61,194	60,634	59,962	59,288	58,954	58,360
南阿蘇村	11,782	11,649	11,074	10,801	10,529	10,352
熊本県	1,786,170	1,774,538	1,765,518	1,756,442	1,746,740	1,738,301

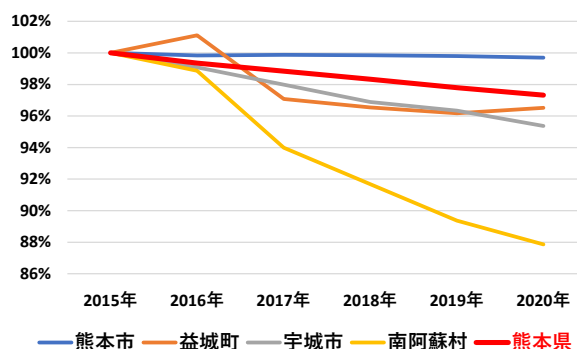


Fig. 16 2015 年を 100%としたときの人口率 <sup>15) 16)</sup>

謝辞：本研究は JSPS 科研費 18H03461 の助成を受け実施している。また、アンケート調査に協力していただいた熊本県宇城市の松橋大野復興住宅、響原復興住宅、小野部田復興住宅の入居者の皆さま、メール調査に協力していただいた熊本市住宅政策課の飯田氏、南阿蘇村定住促進課の大山氏に深く御礼申し上げます。

### 注釈

注1) 2016年4月14日午後9時26分、1度目の地震が発生し、同年4月16日午前1時25分 2度目の地震が発生した。熊本県益城町・同県西原村において震度7が観測された。

注2) 第一次産業とは、農林業や漁業を指し、第二次産業は建設業や製造業、第三次産業は商業、金融業、運輸業、情報通信業、サービス業など、第一次産業や第二次産業に該当しないものを指す。

(gdfreak.com)

## 参考文献

- 1) 高林秀明：みなし(借上型)仮設の健康・生活と復興施策の課題：熊本地震2年半の「隔離」，社会福祉研究所報，47号，pp111-131 2019年3月
- 2) 米野史健：宮城県の借り上げ仮設住宅における入退居時の市町村内での移動実態－仙台市・石巻市・気仙沼市を対象として－，日本建築学会技術報告集，59号，pp429-432 2019年
- 3) 米野史健：宮城県の借り上げ仮設住宅における入退居時の市町村間移動の実態 日本建築学会計画系論文集，748号，pp1091-1098 2018年
- 4) 福田健，白石レイ，田上健一：中山間地域におけるみなし仮設住宅居住者の近隣交流に関する研究 熊本地震後の南阿蘇村を対象として 日本建築学会九州支部研究報告集，58号，pp57-60 2019年
- 5) 鹿島悠平，福田健，田上健一：熊本地震後の応急仮設住宅入居世帯の住宅再建動向 日本建築学会九州支部研究報告集，60号，pp136-139 2021年
- 6) 大震災に備える工務店のための知恵袋(その7) みなし仮設住宅制度が抱える問題(2022/10/31閲覧)  
07.pdf (monotsukuri.net)
- 7) 熊本市都市政策研究所・政策局復興総室：平成28年熊本地震 熊本市震災記録誌
- 8) 熊本日日新聞 2016/12/15 朝刊
- 9) 熊本地震における避難者数の推移と今後の予測について  
160421 熊本地震\_避難者数分析 ver1.2 (diversityjapan.jp)
- 10) 平成27年国勢調査結果(総務省統計局)
- 11) 二次避難・応急仮設住宅・みなし仮設住宅に係る補足資料 (2016/09/29)  
<https://www.bousai.go.jp/updates/h280414jishin/h28kumamoto/pdf/h280929shiryo03.pdf>
- 12) 平成25年住宅土地統計調査
- 13) 熊本市住宅政策課提供資料
- 14) 南阿蘇村定住促進課提供資料
- 15) 被害状況報告(市町村報告の取りまとめ R3.6.11 13:30現在)  
147326.pdf (pref.kumamoto.jp)
- 16) 世帯数・人口/熊本市ホームページ (2022/10/31閲覧)
- 17) グラフで見る! 人口推移(住民基本台帳ベース)【出所】総務省 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口，総務省 住民基本台帳に基づく人口，人口動態及び世帯